

令和 5 年度

事業報告

介護保険事業

- 1. 要介護（要支援）認定者の推移、認定率の推移・・・・・・・・・・ P 1
- 2. 介護保険標準給付費の推移と介護保険事業計画の比較・・・・ P 2

地域支援事業

- 1. 介護予防・日常生活支援総合事業
 - (1) 介護予防・生活支援サービス事業・・・・・・・・・・・・ P 3
 - ①訪問型サービス
 - ②通所型サービス

 - (2) 一般介護予防事業・・・・・・・・・・・・ P 3
 - ①介護予防把握事業
 - ②介護予防普及啓発事業
 - ③地域介護予防活動支援事業
 - ④一般介護予防事業評価事業
 - ⑤地域リハビリテーション活動支援事業

- 2. 包括的支援事業
 - (1) 地域包括支援センター運営事業・・・・・・・・・・・・ P 5
 - ①総合相談支援業務
 - ②権利擁護業務
 - ③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

 - (2) 在宅医療・介護連携推進事業・・・・・・・・・・・・ P 10

 - (3) 認知症総合支援事業・・・・・・・・・・・・ P 11
 - ①認知症初期集中支援推進事業
 - ②認知症地域支援・ケア向上事業

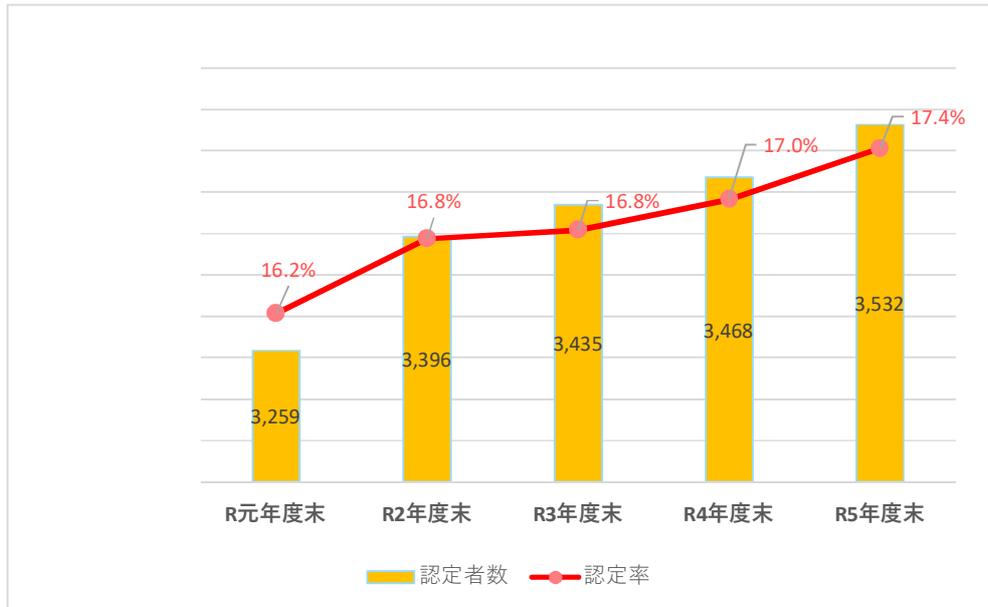
 - (4) 生活支援体制整備事業・・・・・・・・・・・・ P 12

 - (5) 地域ケア会議推進事業・・・・・・・・・・・・ P 12

指定介護予防支援事業

- 1. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務・・・・・・・・ P 13

【太宰府市の要介護（要支援）認定者数及び認定率の推移】



	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	(単位：人)	
要支援 1	485	510	534	543	566		
要支援 2	583	583	603	605	642		
要介護 1	616	657	664	705	705		
要介護 2	552	588	559	559	564		
要介護 3	407	429	439	427	401		
要介護 4	367	395	422	414	388		
要介護 5	249	234	214	215	266		
認定者数	3,259	3,396	3,435	3,468	3,532		
内 訳	1号認定者数	3,201	3,350	3,382	3,422	3,484	A
	2号認定者数	58	46	53	46	48	
1号被保険者数	19,736	19,986	20,101	20,072	20,003	B	
認定率	16.2%	16.8%	16.8%	17.0%	17.4%	A/B	

【各年度3月分月報より】

【近隣市との比較】

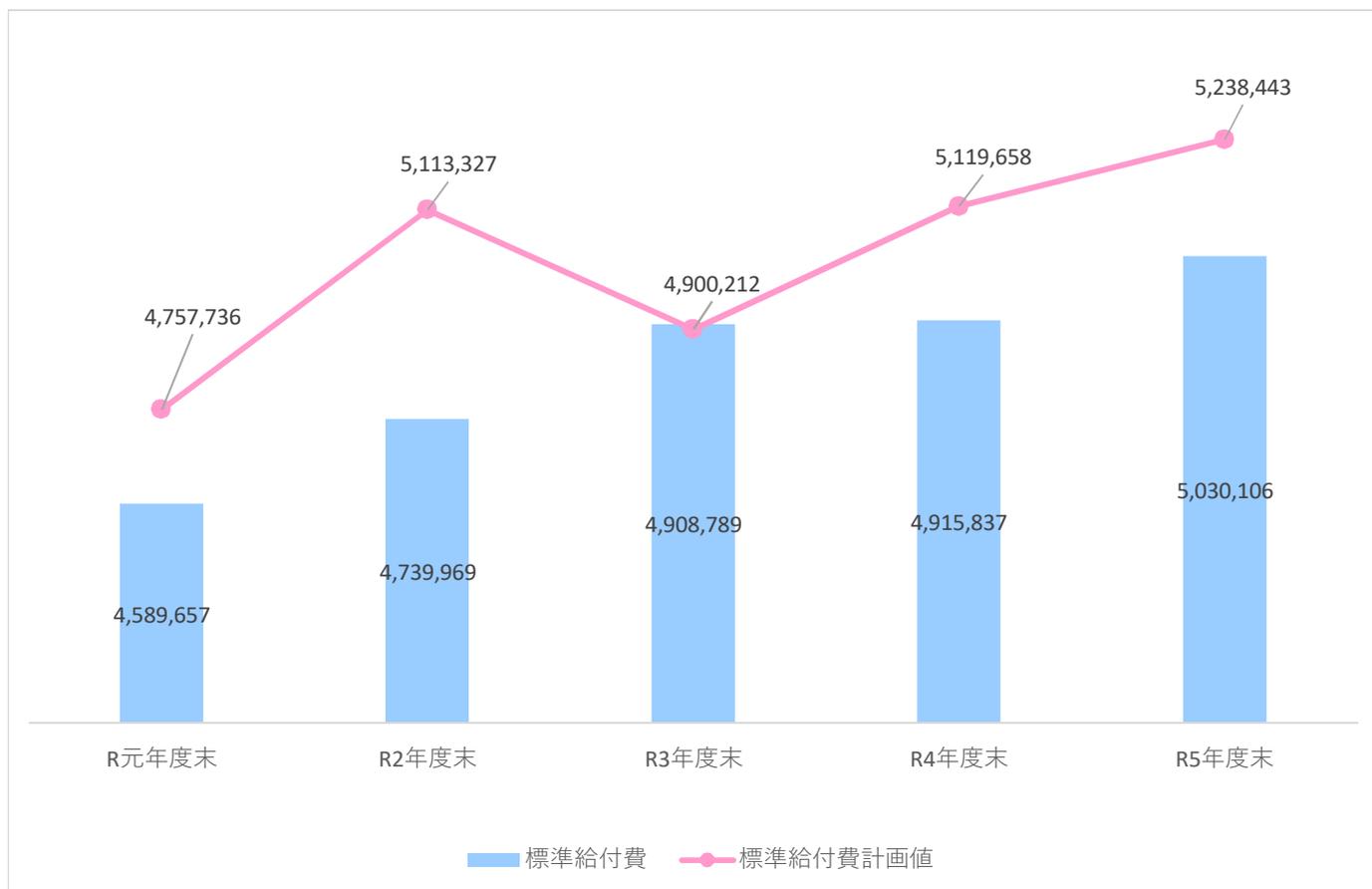
※令和6年2月末時点

	太宰府市	筑紫野市	春日市	大野城市	那珂川市	(単位：人)	
要支援 1	564	749	757	587	286		
要支援 2	652	928	877	672	370		
要介護 1	710	744	733	740	407		
要介護 2	566	653	715	659	334		
要介護 3	398	502	475	414	264		
要介護 4	390	585	577	496	270		
要介護 5	258	349	323	284	157		
認定者数	3,538	4,510	4,457	3,852	2,088		
内 訳	1号認定者数	3,492	4,440	4,355	3,789	2,056	a
	2号認定者数	46	70	102	63	32	
1号被保険者数	20,000	28,051	26,429	23,170	12,294	b	
認定率	17.5%	15.8%	16.5%	16.4%	16.7%	a/b	

【「見える化システム」・厚生労働省HPより】

【介護保険標準給付費の推移と介護保険事業計画の比較】

(単位：千円)

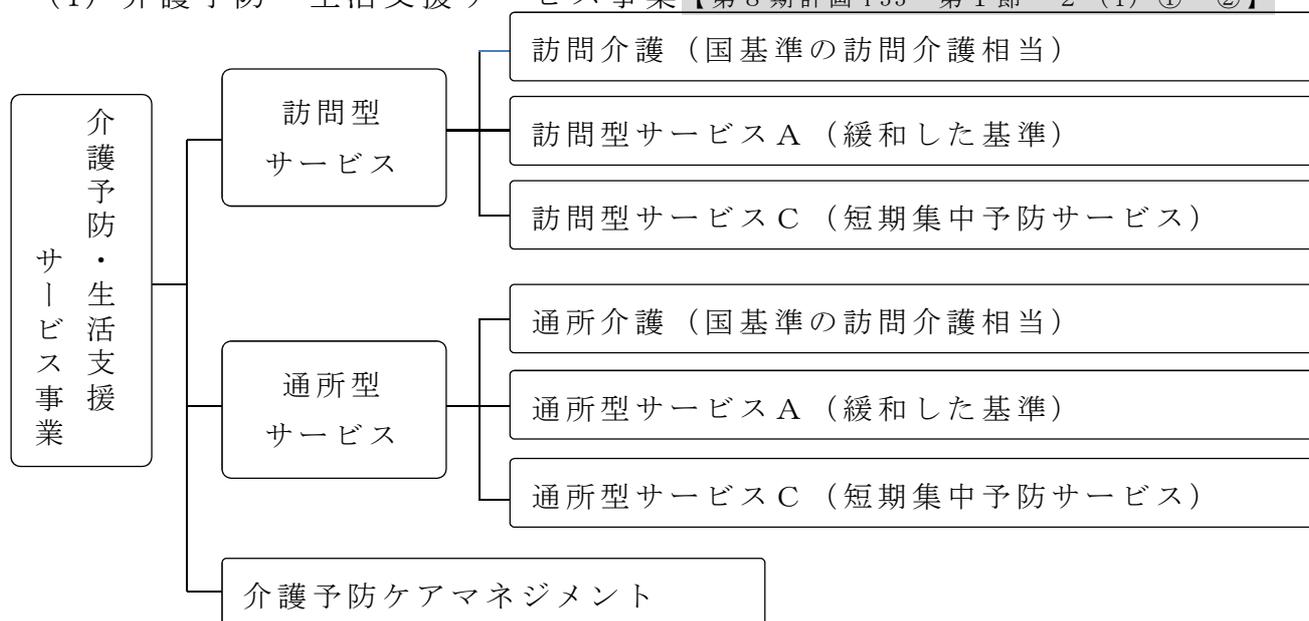


	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末
介護給付費	4,141,050	4,283,159	4,469,347	4,491,264	4,584,321
予防給付費	195,604	190,480	198,209	203,190	221,514
特定入所者介護（予防）サービス費等	108,171	111,507	88,898	71,723	68,129
高額介護（予防）サービス費等	121,964	132,190	128,722	125,377	131,619
高額医療合算介護（予防）サービス費等	19,516	19,499	20,255	20,814	20,917
審査支払手数料	3,352	3,134	3,358	3,469	3,606
標準給付費	4,589,657	4,739,969	4,908,789	4,915,837	5,030,106
標準給付費計画値	4,757,736	5,113,327	4,900,212	5,119,658	5,238,443
計画値との差額	168,079	373,358	-8,577	203,821	208,337

地域支援事業

1. 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業【第8期計画 P33 第1節-2 (1) ①・②】



①訪問型サービス事業、②通所型サービス事業実績

区分		件数
訪問型サービス		3,336
	高齢者家事支援サービス	961
	訪問型サービスC	14
	訪問介護	2,361
通所型サービス		3,834
	通所型サービスC	0
	通所介護	3,834

(2) 一般介護予防事業【第8期計画 P40 第1節-2 (2)】

①介護予防把握事業

令和5年度も引き続き、介護状態になるリスクが高い方を対象として教室案内の支援を実施しました。

②介護予防普及啓発事業

令和5年度は新型コロナウイルス感染症が第5類に移行するなど規制が緩和され、本格的に事業を再開できました。昨年度から引き続き、介護予防手帳やまほろば令和体操のDVDを配布し、介護予防の普及啓発に努めました。



すこやか運動教室の様子



まほろば令和体操 DVD



介護予防手帳

教室名	参加者実人数	延べ参加人数
すこやか運動教室	357	4506
男性のためのすこやか運動教室	72	1051
健幸リズム教室	188	827
転ばんための体力測定	38	38
元気アップ教室	16	172
すこやか相談	41	92

③ 地域介護予防活動支援事業

地域の介護予防活動を支援するため、住民主体の通いの場等に講師を派遣しました。

	地域出前 講座依頼数	団体数	延べ 参加人数
R 3 年度	27 回	21 団体	640 人
R 4 年度	33 回	27 団体	1050 人
R 5 年度	26 回	20 団体	773 人



すこやか運動教室で実技をする

介護予防サポーター（赤いビブス）

また、介護予防サポーター養成事業については、市で養成した介護予防サポーターにご協力いただきながら教室を実施しました。

④ 一般介護予防事業評価事業

新型コロナウイルス感染症に伴う事業自粛の影響で、ここ数年は事業縮小や、中止を余儀なくされたため、経年的な評価が十分にできていない状況です。

⑤ 地域リハビリテーション活動支援事業

地域包括支援センターの作業療法士が地域ケア個別会議に参加しました。

また、住民主体の通いの場等へ作業療法士を派遣し、介護予防に関する技術的助言等を行いました。

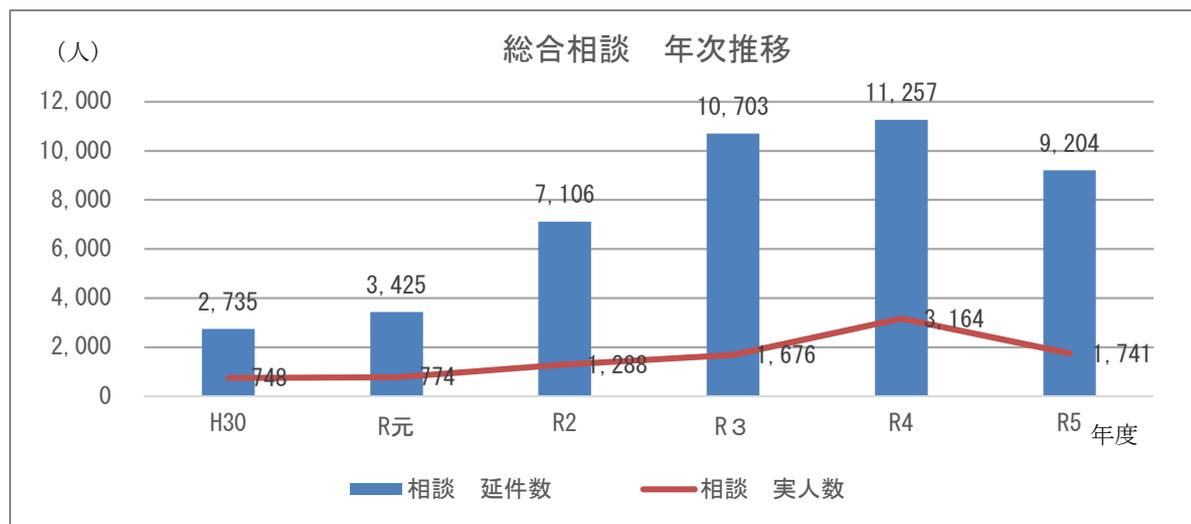
2. 包括的支援事業

(1) 地域包括支援センター運営事業

令和2年度より、地域包括支援センターの支所（サブセンター）を1ヶ所開設し、担当圏域を市域東西に分けて、2ヶ所で高齢者の相談・支援に対応しています。

令和5年度は、地域包括支援センターの機能強化として、保健師を2人増員しました。

① 総合相談支援業務【第8期計画 P55 第3節-1 (1)・(2)】



令和5年度の総合相談数は、延べ9,204人、実人数1,741人です。

《エリアごとの内訳》

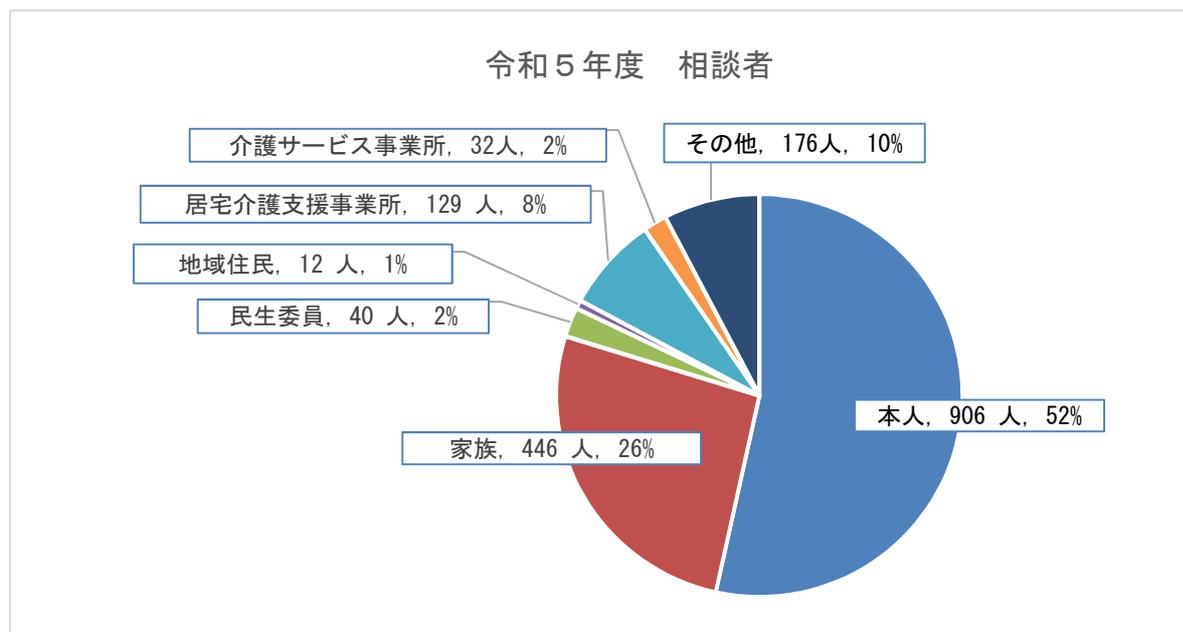
地域包括支援センター（東エリア）：延べ4,139人 実869人

地域包括支援サブセンター（西エリア）：延べ5,065人 実872人



相談内容の内訳は、「介護保険に関すること」が最も多く、次に「（認知症を除く）医療・健康」「実態把握（一体化の健康実態不明者訪問含む）」となって

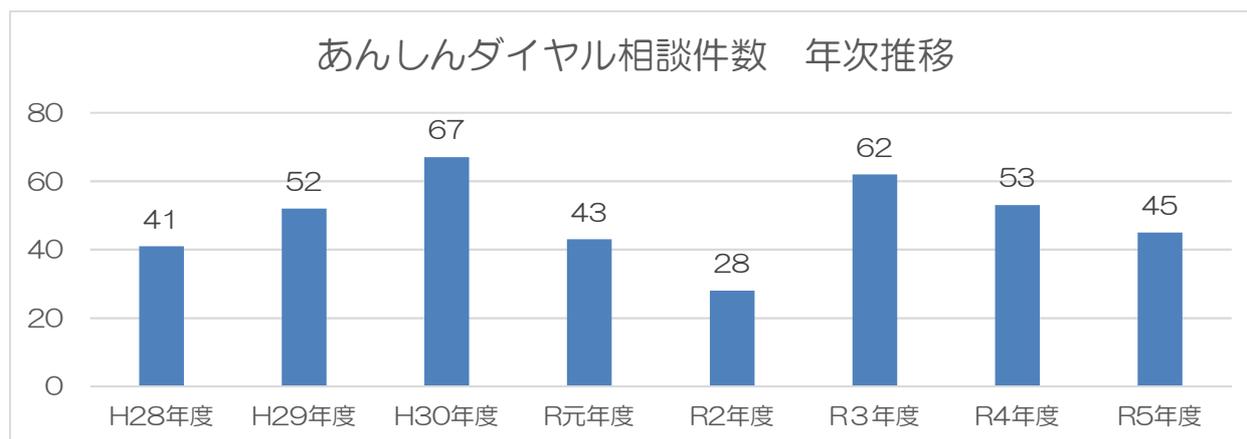
います。



相談者の内訳をみると、「本人」「家族」で、約8割を占め、3位となる「その他」は医療機関や行政機関、警察などが含まれています。

本人や家族といった当事者以外の相談には、「安否を心配する相談」、以前と同様の生活が困難となっている、支援が必要ではないかといった「気になる高齢者という相談」、当事者からでは発信することが困難な内容がありました。

また、事業所や医療機関といった多職種多機関からは、在宅での医療と介護のつなぎに関する相談があります。



また、地域包括支援センターの閉所時間帯における相談体制の確保として、「高齢者夜間・休日電話相談事業（あんしんダイヤル）」による相談窓口を設置しております。年度による件数の差はありますが、高齢者の安心した在宅生活の維持においては、気軽に相談できる機会の確保として、重要な役割を果たしています。

《実態把握》

・高齢者への戸別訪問

高齢者の保健事業と介護の一体的な実施事業として、保健師が、80歳以上の該当する高齢者169人に訪問しました。必要に応じて保健や介護、福祉へのつなぎを実施しました。

・地域包括支援ネットワークからの情報提供

公的機関、医療や介護に係る機関、自治会や民生委員、福祉委員といった地域、高齢者が日常的に利用しやすい調剤薬局・郵便局・JA（農業協同組合）・移動販売車等から情報提供がありました。

《地域包括支援ネットワークの構築・周知活動》

地域包括支援センターの周知及びネットワークの構築のため学習会や集会等へ参加しました。

・新任自治会長向け説明会

・自治会 20ヶ所

・サロン活動等 9ヶ所

・市広報紙 1回

・市内の居宅介護支援事業所 20ヶ所

・出前講座 5回

団体	テーマ	日付	人数
太宰府市立太宰府南小学校 (4年生)	太宰府市の高齢者について	6/20	71
太宰府西校区自治協議会（福祉部会）	高齢者福祉サービスと支え合い活動について ～住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けるために～	7/3	不明
太宰府南小校区自治協議会（福祉部）	・介護保険制度および介護施設の種類について ・介護予防手帳、まほろば体操、緊急通報装置、地域包括支援センターの紹介	9/8	30
太宰府市民生委員・児童委員 高齢者福祉部会	高齢者福祉サービスと一般介護予防事業について ～住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けるために～	11/17	24

太宰府市立老人福祉センター	もの忘れと認知症のちがい～生活習慣と認知症予防～	11/24	10
---------------	--------------------------	-------	----

・交流会 40回参加

団体		参加回数
自治会の定例会		
向佐野区定例会		4
青葉台区定例会		1
校区別民生委員・児童委員定例会		
太宰府東校区		1
学業院校区		1
太宰府西校区		1
地域密着型運営推進会議		
地域密着型特別養護老人ホーム	地域密着型特別養護老人ホーム笑苑	6
小規模多機能型居宅介護	ふれあいサポートゆうしん	4
	そよかぜ国分の里	1
地域密着型通所介護	デイサービスたから	2
認知症対応型共同生活介護	ニチイケアセンター太宰府	3
	グループホームニチイのほほえみ	
	グループホーム笑苑	6
	グループホーム安寿	6
	グループホームゆうゆうシニア館・高雄	4



学業院校区民生委員・児童委員との交流会

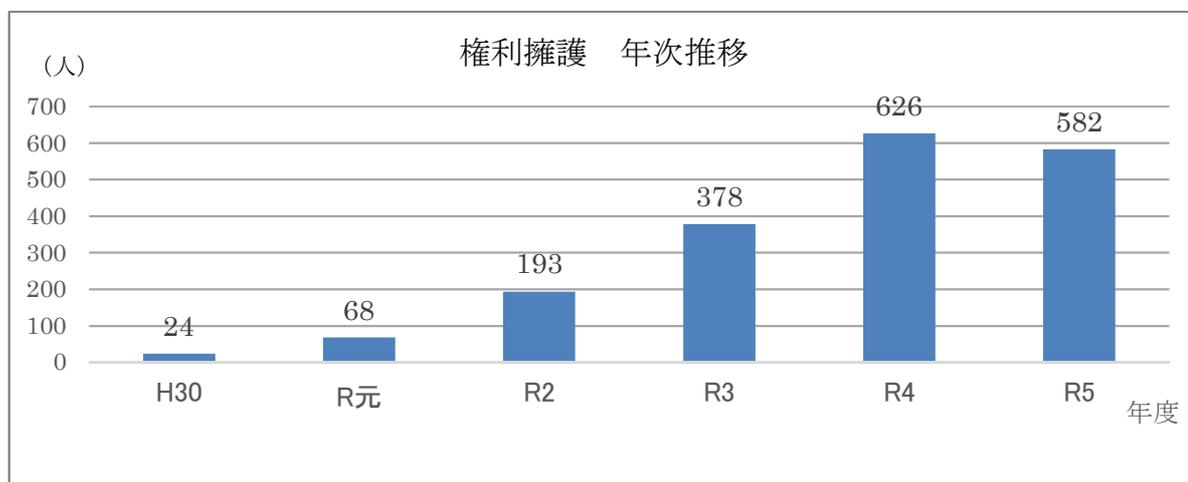


介護支援専門員情報交換会

② 権利擁護業務

【第8期計画 P72 第3節－7 (1)・(2)】 【第8期計画 P74 第3節－8 (1)】

権利侵害を受けている、または受ける可能性が高いと考えられる高齢者が、地域で安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、権利侵害の予防や対応を専門的に行います。



相談の内容としては、高齢者の虐待の防止および対応、消費者被害の防止および対応、判断能力に欠く状況にある人への支援があります。

《高齢者虐待への対応》

- ・ 庁内関係機関、社会福祉協議会、警察、医療機関、居宅介護支援事業所や介護サービス事業所と連携を図りました。
- ・ 通報を受付、事実確認を関係機関と連携し行いました。

通報受理件数 11 件

《消費者被害の防止》

消費者安全確保地域連絡会議に参加し情報共有および連携構築を図りました。給湯器点検商法における被害が急増した際、産業振興課にて注意喚起チラシを作成、介護支援専門員等を通して高齢者への被害防止となるよう働きかけました。

《成年後見制度の活用促進》

社会福祉士を中心に制度の説明を行い、必要に応じ社会福祉協議会と共催している「無料弁護士相談（あんしん相談）」へつなぎ、より専門的な助言を弁護士から受けることができるよう支援しました。

また、成年後見制度の利用が必要であるが、申し立てを行える親族がいないと思われる場合には、市長申し立てへの支援を行いました。

③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

地域の高齢者等が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的ケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるように、地域の基盤を整えるとともに個々の介護支援専門員への支援を行いました。

・介護支援専門員情報交換会 4回開催

第1回	5/16	・障がい福祉サービスについて ・介護保険の事務手続きおよび令和4年度運営指導の指摘事項について	太宰府市福祉課 太宰府市介護保険課
第2回	8/18	・高齢者の自殺予防と対応について (ゲートキーパー研修) ・令和の都だざいふ 高齢者支援のためのガイドブック	福岡県立精神医療センター 太宰府病院 地域医療連携室 副技師長 窪井かおり 様
第3回	11/19	仕事のストレスについて語ってみませんか？	西九州大学 健康福祉学部社会福祉学科 准教授 江口賀子 様
第4回	2/20	数的評価と質的评价からみた太宰府市のケアマネジメントの現状	株式会社 くまもと健康支援研究所 鞍本裕子 様

・主任介護支援専門員連絡会

地域全体のケアマネジメント力の向上を図るため、太宰府市主任介護支援専門員連絡会を設置しています。

助言・指導の役割を担う主任介護支援専門員同士の資質の向上とネットワーク構築に向けて、2回の学習会開催の支援を行いました。

(2) 在宅医療・介護連携推進事業【第8期計画 P66 第3節-5(1)】

慢性的な疾患をもつ高齢者の増加とともに、医療ニーズと介護ニーズを併せもつ高齢者の増加が見込まれます。在宅医療と在宅介護が切れることなく提供できる体制構築を目指しています。

筑紫地区5市で筑紫医師会へ業務委託し、「入退院時の連携」「日常の療養支援」「急変時の対応」「看取り」をテーマとし提供体制の構築に努めました。

令和5年度から、「急変時の対応」「看取り」を重点項目として救急搬送時の状況や問題の聞き取り、看取りにおいては特別養護老人ホームや高齢者住宅施設からの聞き取りを行いました。また多職種多機関研修においても「看取り」をテーマとした研修を実施しました。

・筑紫地区在宅医療・介護連携推進検討会議 4回

- ・医療および介護関係者からの情報収集
- ・筑紫地区医療・介護資源ガイドブック更新、周知
- ・相談方法確認表更新、周知
- ・多職種多機関向けへの研修 3回
- ・市民公開講座 1回（開催地は筑紫野市、持ち回り開催）

(3) 認知症総合支援事業【第8期計画 P68 第3節-6 (1)・(3)】

① 認知症初期集中支援推進事業（認知症初期集中支援チーム）

認知症初期集中支援推進事業として、認知症初期集中支援チーム（以下「チーム」という）事業を医療法人 牧和会 牧病院に委託して実施しています。

認知症地域支援推進員が本人・家族や地域からの相談により把握した、認知症の可能性が高く、必要な医療や介護を受けておらず、日常生活に苦慮している事例について、チームとの相談を行いながら支援につなげました。チームへ依頼をした事例においては、医師の助言・指示を受けながらチーム員との同行訪問、観察・評価を一定期間継続的に支援・相談を行い、医療や介護などの初期の支援を本人や家族支援等へ包括的・集中的に行い、適切な支援へとつながるようにサポートを行いました。

また、認知症地域支援推進員とチームとの月1回の定期的な支援会議を持ちながら、事例への具体的な支援方法や地域で潜在している軽度認知症への把握方法などの意見交換などを行いました。

② 認知症地域支援・ケア向上事業（認知症地域支援推進員活動）

認知症地域支援推進員の活動として、「医療・介護等の支援ネットワーク構築」「相談支援・支援体制構築」「認知症対応力向上のための支援」があります。

《医療・介護等の支援ネットワーク構築》

認知症ケアパス（状態に応じた適切な医療や介護サービス等の提供の流れ）の普及を行うとともにネットワークの構築を行いました。

・自治会定例会への参加、地域密着型運営推進会議への参加、介護予防事業との連携、地域ケア個別会議への参加、郵便局・JA（農業協同組合）などの事業所まわりを行いました。

《相談支援・支援体制構築》

- ・認知症地域支援推進 2名配置（各センターに1人配置）
- ・認知症地域支援推進員による相談件数 延べ人数 1,046人 実数 115人
- ・認知症初期集中支援チームとの連携
ケース対応、チーム員との定例会議への参加

- ・啓発活動 計 39 回
- 出前講座 2 回
- 認知症サポーター養成講座 3 回
- 事業所訪問 16 ヶ所
- サロン活動等 15 ヶ所
- 掲示 3 ヶ所

《 認知症対応力向上のための支援 》

市職員が認知症について正しい理解と接し方を学ぶことで「認知症の人の早期発見、早期対応」「地域包括支援センター等関係機関との連携強化」を図るため、認知症サポーターステップアップ講座を企画し開催しました。

- ・認知症サポーターステップアップ講座 2 回開催



市職員向け認知症サポーターステップアップ講座



老人福祉センター利用者向け認知症出前講座

(4) 生活支援体制整備事業【第8期計画 P62 第3節-4 (1)】

平成 29 年度に太宰府市社会福祉協議会へ生活支援コーディネーター業務を委託し、社会福祉協議会に配置した生活支援コーディネーターを中心に、地域資源の集約、見える化、関係者間のネットワークづくり等を進めてきました。

令和 5 年度は、生活支援コーディネーターが収集した資源情報をまとめた冊子を作成しました。

地域における高齢者の支援体制を構築するため、年間を通じて社会福祉協議会と協議を行いました。また、各地域の福祉活動等に生活支援コーディネーターが参加し、地域における支え合い活動の推進に努めました。

(5) 地域ケア会議推進事業【第8期計画 P58 第3節-2 (1)】

高齢者の自立支援や困難事例等をテーマに多職種からアドバイスを受け、また、その積み重ねから発見された地域課題を共有し、その解決に向けた協議を行う地域ケア個別会議等を地域包括支援センターにおいて開催しました。

助言者としては、地域包括支援センターの三職種、認知症地域支援推進員、介護予防担当の専門職と、生活支援コーディネーター、歯科衛生士、薬剤師、保健衛生部門の専門職、介護保険課職員を助言者として、また令和5年度においては、福岡県弁護士会との協定により地域包括支援センター連携相談事業の取り組みとし弁護士の参加要請を行いました。

- ・地域ケア個別会議 10回開催（22事例）
- ・各地域包括支援センターにおいて個別ケース会議 23回開催（99事例）

《地域ケア個別会議の見直し》

地域ケア個別会議が、効率的かつ効果的な会議となるよう助言者および事例提供者と学習会を行い、地域ケア個別会議における様式の見直しを行いました。

指定介護予防支援事業

1. 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務

【第8期計画 P38 第1節-2(1)-②】

要支援1または要支援2の認定者等が、介護保険の介護予防サービスおよびそれ以外の必要な医療・保健・福祉サービスを適切に利用できるよう、要支援者からの依頼を受けて、心身の状況や生活環境、本人や家族の希望等を考慮し、利用するサービスの種類や内容等を定めた介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成するとともに、計画に基づくサービス提供が確保されるよう、サービス提供事業者等との連絡調整等を行って支援しています。

また、高齢者自身が地域の中で、介護予防の視点を持ち、生きがいや役割を持って生活できるよう、インフォーマルな資源を活用し、包括的な援助を行っています。

令和5年度 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務実績（延べ人数）

	介護予防支援	介護予防ケアマネジメント	合計
直 営	5,706	2,743	8,449
委 託	598	295	893
合 計	6,304	3,038	9,342
委託事業所 計 31ヶ所（市内 17ヶ所、市外 14ヶ所） 委託割合：9.6%			

ケアプラン作成延人数 年次推移

